

厚生・産業常任委員会資料  
平成24年（2012年）8月8日  
商工観光労働部

# 県内の経済雇用情勢について

商工観光労働部

# 1. 県内の経済情勢

## ●企業景況(DI)の推移(H24.4-6月期)

生産、売上、経常利益、業況のDIはマイナス幅が縮小した。  
来期は各DIのマイナス幅が拡大する見通し。

## ●経済指標からみる県内経済の動向 (H24. 7)

持ち直しの動きにあるものの、一部に弱い動きがみられる。

### ・生産動向

持ち直しつつある。

H17=100

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	99.5	99.7	99.2	103.3	95.5	106.3	103.0	100.4

### ・個人消費

一部に弱い動きみられるものの、緩やかに持ち直している。

(前年同月比)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額	▲0.8	▲2.0	▲0.5	▲1.4	0.1	1.7	▲3.0	▲0.3
乗用車新規登録台数	40.2	20.6	29.4	48.9	43.2	73.8	235.9	52.8

### ・投資動向

住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は低調に推移しているものの、このところ増加傾向がみられる。

(前年同月比)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新設住宅着工戸数	8.2	▲20.5	▲1.6	20.3	5.7	▲18.4	14.5	21.5
公共工事請負金額	▲8.1	74.7	▲12.9	89.2	31.0	▲23.6	3.9	1.8

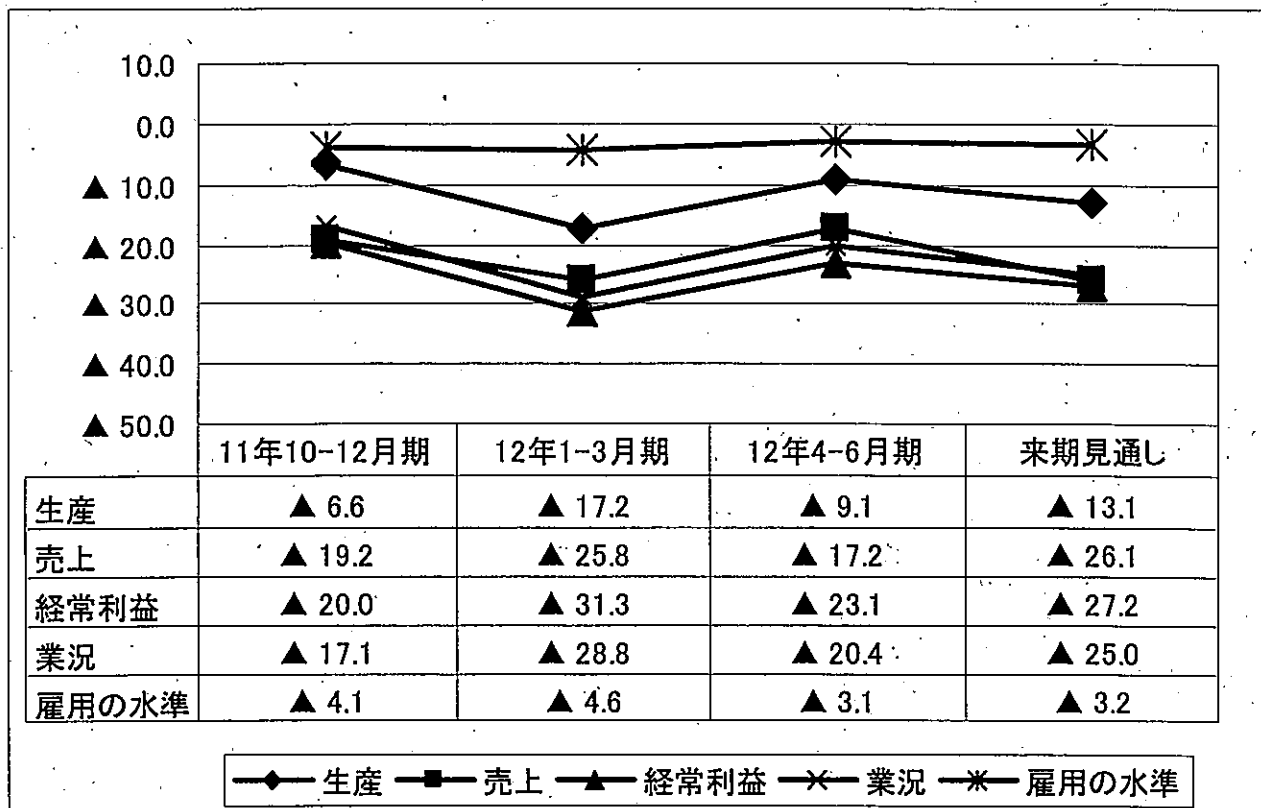
## ●企業倒産 (H24. 7 東京商工リサーチ調べ)

(前年同月比)

・H24年6月:件数 16件(128.6%) 負債額 17億1,800万円(136.3%)

## 企業景況(DI)の推移

(県商工政策課調べ)



### ■企業調査(H24年4月～6月期)の結果

【目的】県内景況を把握するため四半期ごとに企業サイドの景況感を調査

【調査期間】H24年4月～6月

【調査客体・手法】県内の事業所(718事業所)郵送アンケート、訪問によるヒアリング

#### 【結果概要】

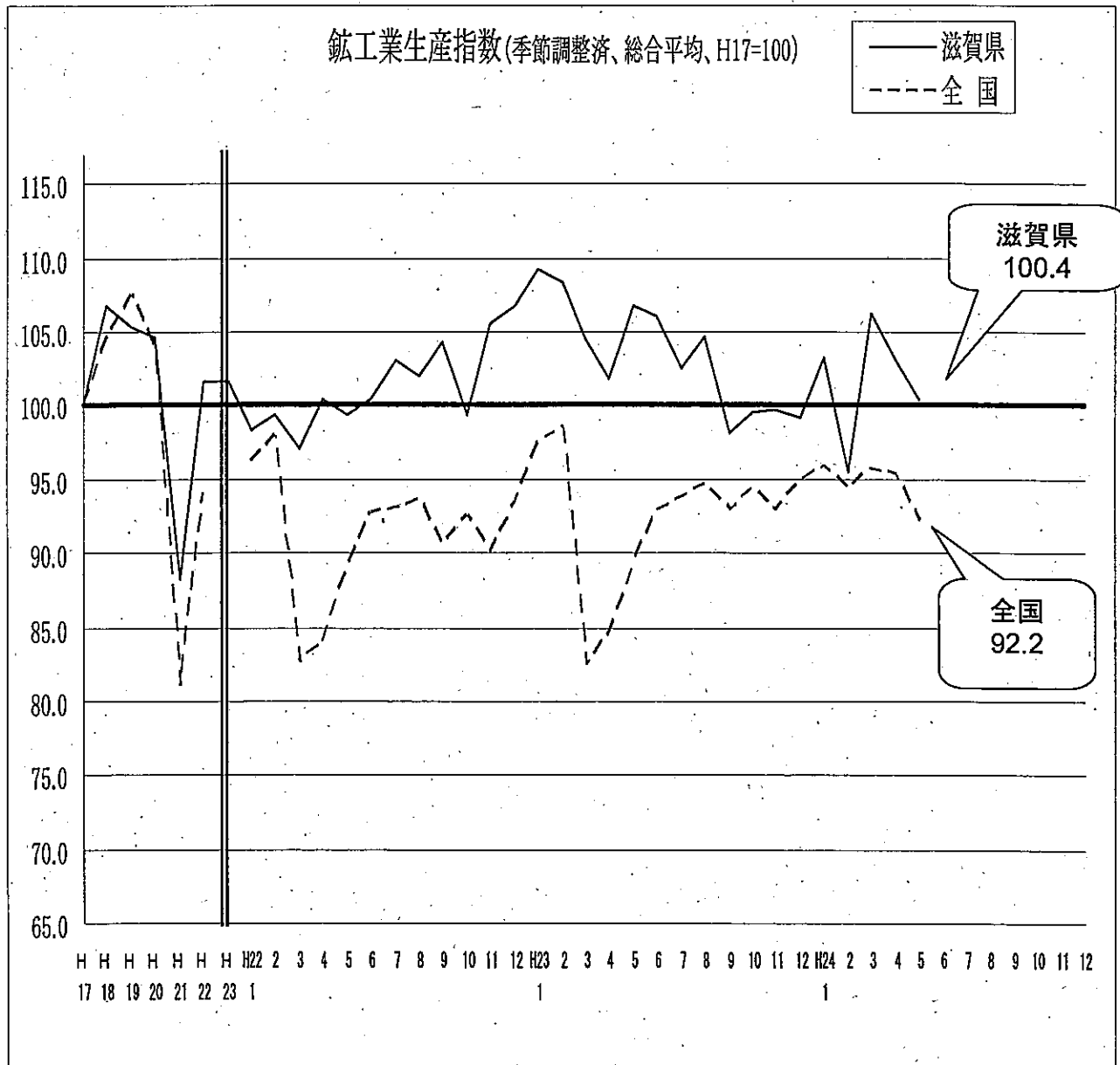
生産、売上、経常利益、業況の各DIのマイナス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

来期(7-9月期)は、生産、売上、経常利益、業況の各DIのマイナス幅が拡大し、雇用の水準DIはほぼ横ばいの見通し。

注)DIとは、各調査項目についての増加(好転・上昇等)割合から、減少(悪化・低下等)割合を差し引いた値を示す。雇用の水準DIでは、「過剰」-「不足」として算出するので、プラスになれば人員過剰、マイナスになれば人員不足となる。

## 生産動向（鉱工業生産指数の推移）

（資料：県統計課）

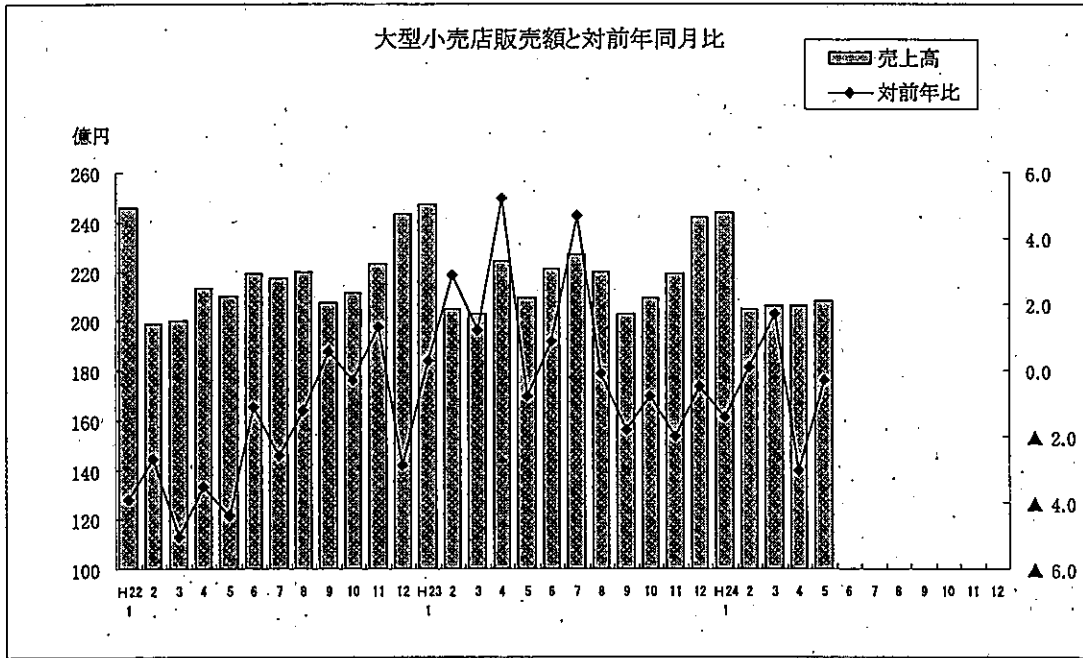


・5月の鉱工業生産指数は前月比2.5%低下したものの、平成17年を100とした水準を上回る100.4

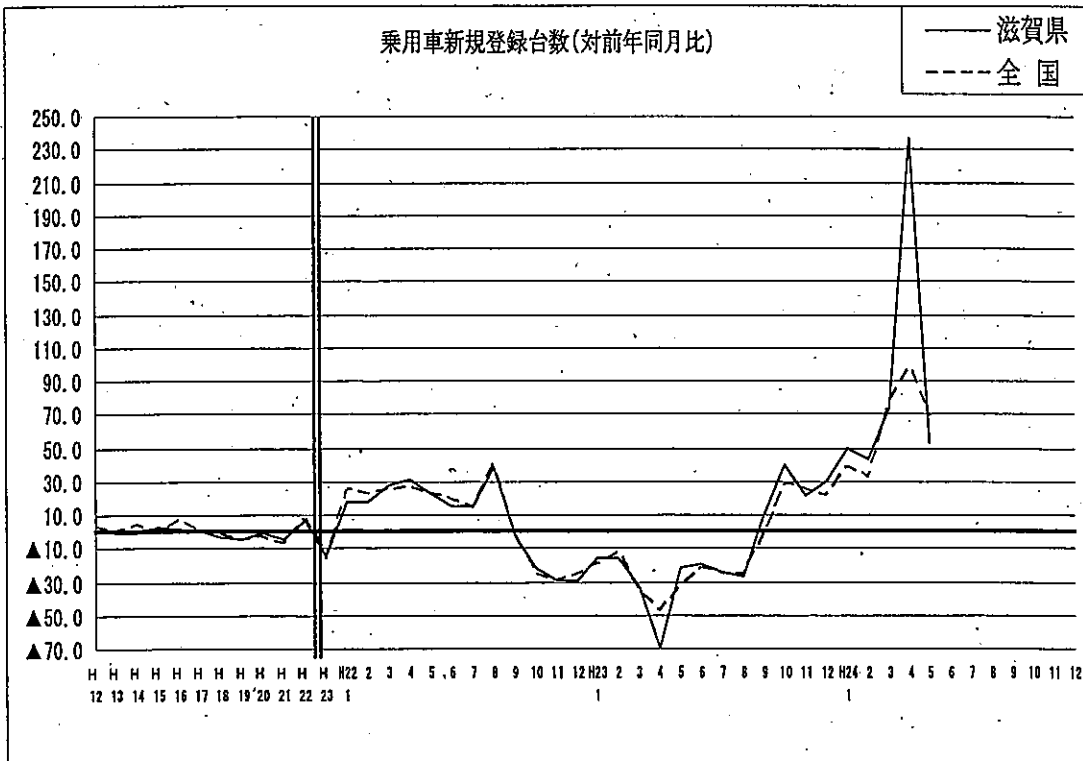
・化学工業の低下(前月比▲15.2%)が主な要因

# 個人消費動向 (大型小売店販売額の推移/乗用車新規登録台数)

(資料:近畿経済産業局/滋賀県自動車税事務所・軽自動車検査協会滋賀事務所)



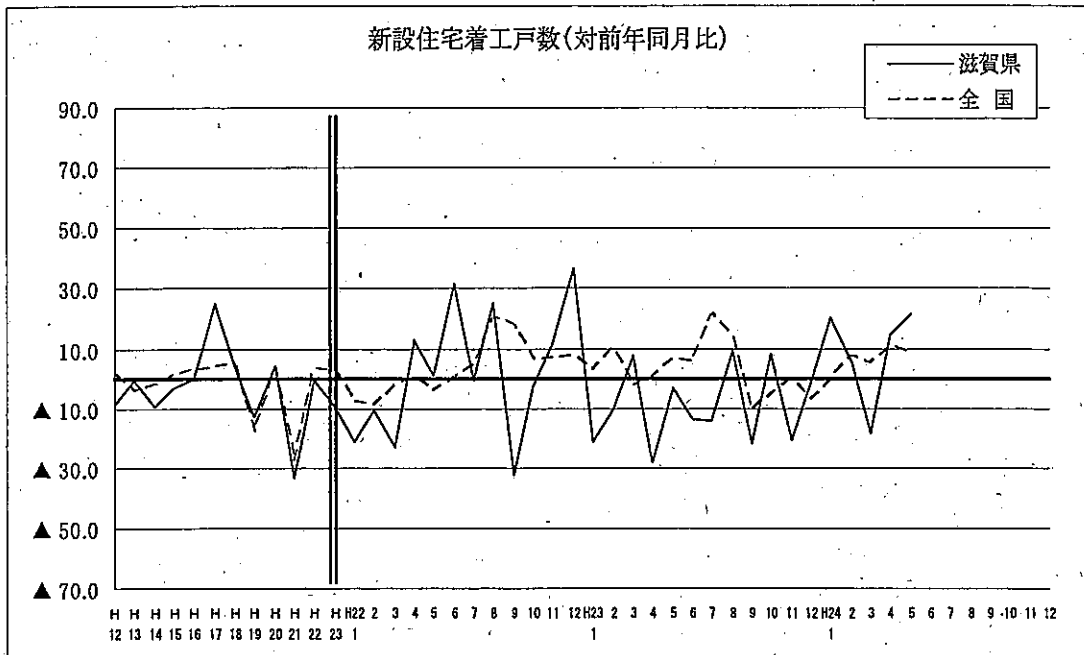
・2ヶ月連続で前年同月を下回る



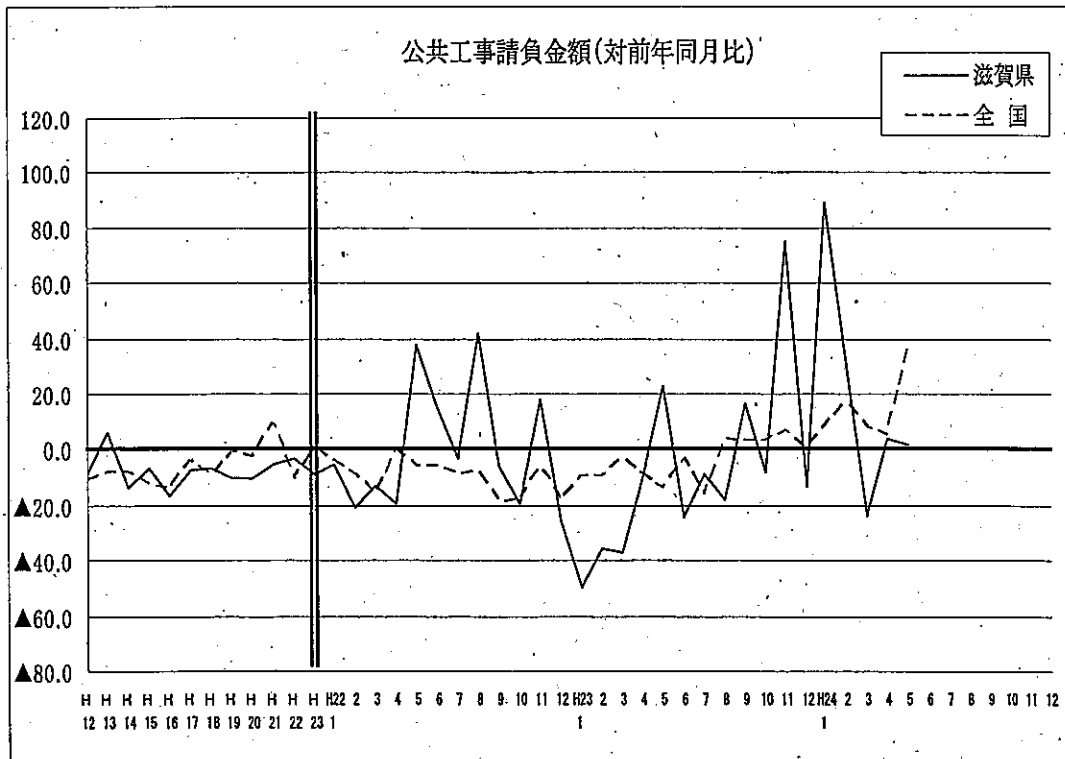
・9ヶ月連続で前年同月を上回る

# 投資動向 (住宅投資:新設住宅着工戸数/公共投資:公共工事請負金額)

(資料:国土交通省・西日本建設業保証(株))



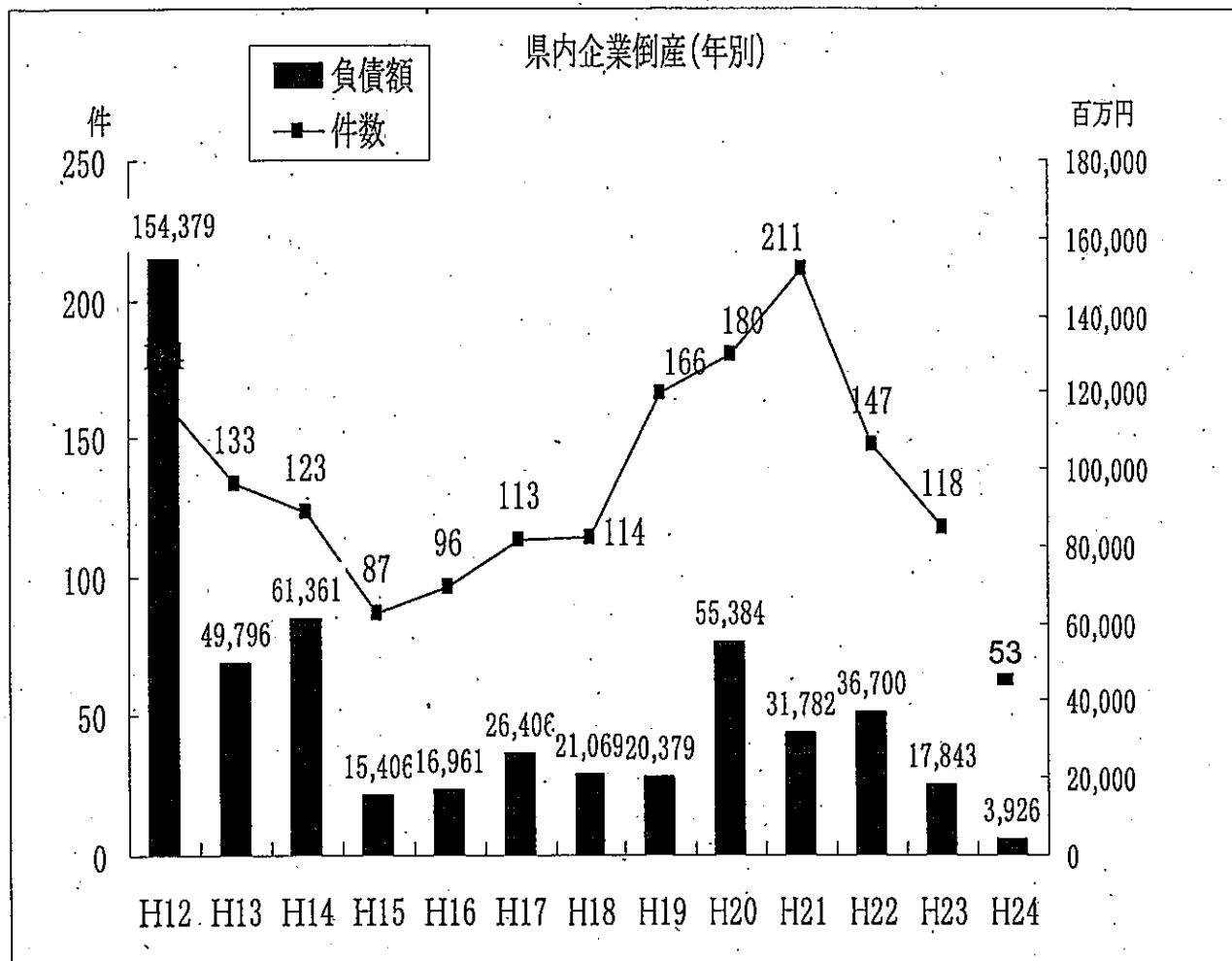
・2ヶ月連続で前年同月を上回る



・2ヶ月連続で前年同月を上回る

## 県内企業の倒産状況

(東京商工リサーチ調べ)



(平成24年は1月～6月の合計)

### 平成24年1月～6月の主な倒産原因

販売不振	36件 (67.9%)
既往のしわ寄せ	10件 (18.9%)
放漫経営	3件 (5.7%)

不況型倒産と呼ばれる「販売不振」、「既往のしわ寄せ」等の合計は86.8%で高止まりの状況。  
( ) 構成比

## 2. 県内の雇用情勢

(厚生労働省調べ)

### ●有効求人倍率

平成24年6月 全国 0.82倍 滋賀県 0.67倍(前月差 ▲0.03)

有効求人倍率	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
滋賀県	0.61 (0.01)	0.63 (0.02)	0.65 (0.02)	0.66 (0.01)	0.69 (0.03)	0.70 (0.01)	0.67 (▲0.03)
全国	0.71 (0.02)	0.73 (0.02)	0.75 (0.02)	0.76 (0.01)	0.79 (0.03)	0.81 (0.02)	0.82 (0.01)

### ●新規求職者数・新規求人数・新規求人倍率

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職者数	5,035人	7,677人	8,038人	8,667人	9,162人	7,641人	6,876人
新規求人数	6,278人	8,609人	8,641人	8,545人	6,804人	6,909人	7,107人
新規求人倍率	1.25	1.12	1.08	0.99	0.74	0.90	1.03

新規求人倍率は原数値

### ●非正規労働者の雇い止め等

・平成24年6月から平成24年9月までの実施済みまたは予定として、新たに把握されたのは、0人

(平成24年6月19日～7月18日までに把握されたもの)